

企業・団体献金の禁止を求める意見書

安倍首相を初め何人もの国会議員が国の補助金を受けた企業から献金を受け取っていたことが発覚した。これは、国民の税金が企業を経由して政治家に還流している構図にほかならない。

国から補助金などをもらっている企業からの献金が禁止されているのは、献金を通じて税金が政治家に還流し、補助金交付自体が献金の見返りととられないためである。

政治資金規正法は、国の補助金交付決定から1年以内の献金を禁止しているが、政治家側は交付決定を知らなければ刑事責任を問われないことになっている。このため、「知らなかった」という弁明がまかり通っているが、補助金交付先企業からの違法献金問題は、これまで繰り返し指摘されてきており、「知らなかった」では済まされないことは当然である。

1994年に政治家個人に対する企業・団体献金は禁止されたものの、政党支部への献金と政治資金パーティーという抜け道がつくられ、企業・団体献金が温存されている。

もとより、企業・団体献金とは、見返りを期待するから出すものであり、そこに賄賂性があることは否定できないものである。

よって調布市議会は、企業・団体献金について、パーティー券も含めて禁止することを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月 日

調布市議会議長 林 明 裕

提出先

内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長